

脱炭素経営に関するお客さまアンケート
結果報告書

株式会社 東日本銀行
2024 年 1 月

目次

第1章 アンケート調査概要および回答者属性	1
1. アンケート調査概要	1
(1) 背景・目的	1
(2) 実施概要	1
(3) 回収結果概要	1
2. 回答者属性	2
(1) 所在地	2
(2) 産業分類	2
(3) 従業員数	3
(4) 売上金額	3
(5) 経営者年齢	3
(6) 最近の業況	3
第2章 調査項目	5
1. 調査項目一覧	5
2. 集計表	12
第3章 調査結果	19
1. 脱炭素への取り組み	19
2. 脱炭素に対する課題認識	22
3. 脱炭素に向けた行動変容	26
4. 自由記述回答の結果	31

第1章 アンケート調査概要および回答者属性

1. アンケート調査概要

(1) 背景・目的

2010 年 10 月、政府は 2050 年までに二酸化炭素を含む温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする、カーボンニュートラルをめざすことを宣言した。この実現に向け、さまざまなセクターにおいて脱炭素を中心としたカーボンニュートラルの取り組みが開始されている。

TCFD 対応等を通じて、大企業の脱炭素への取り組みは着実に進展しており、中堅・中小企業においても、カーボンニュートラルに向けた取り組みは避けて通れない状況ではあるが、多くの中堅・中小企業では経営課題の一つとしての認識はあるものの、その活動に結び付いていない実態がある。

このような状況をふまえ、共同利用システム「MEJAR」を利用する 5 金融機関のお客さまの脱炭素への関心や取り組み状況を把握し、脱炭素等カーボンニュートラル達成に向けた取り組みを促進させる支援策等を検討するため、アンケート調査を実施した。

(2) 実施概要

A. 調査対象

MEJAR を利用する、東日本銀行、横浜銀行、北海道銀行、北陸銀行、七十七銀行の各金融機関において選定したお客さまを調査対象とした。なお、各行における調査対象の選定数は以下のとおりである。

	東日本銀行	横浜銀行	北海道銀行	北陸銀行	七十七銀行	合計
配信数	425	1,840	2,340	4,263	1,273	10,141

B. 調査方法

本アンケート調査は、WEB アンケート形式で実施した。

具体的には、各行より調査対象となるお客さまにメール等にてアンケート回答画面の URL・QR コードを送付、WEB アンケート調査ページにアクセスいただき、回答をいただいた。

なお、本アンケートは、上記 5 行より委託を受けた株式会社浜銀総合研究所が、マクロミル社が提供するセルフアンケートツール「Questant（クエスタント）」を使用しておこなった。

(3) 回収結果概要

調査の結果、5 行合計で 969 件の回答が寄せられた（回収率 9.6%）。なお、各行別の回収数、回収率は以下のとおりである。

	東日本銀行	横浜銀行	北海道銀行	北陸銀行	七十七銀行	合計
回収数	73	380	150	237	129	969
回収率	17.2%	20.7%	6.4%	5.6%	10.1%	9.6%

2. 回答者属性

回答のあった企業について、基本的な属性は以下のとおりとなっていた。

なお、日本貿易振興機構（JETRO）によれば、「中小企業」とは中小企業法第2条第1号から第4号に規定する中小企業者で、業種によって資本金規模・常時使用する従業員数の異なる基準によって定義される。また、「中堅企業」とは上記の中小企業以外のうち会社法第2条第1号に規定する会社で、「確定済の直近決算の売上高が1,000億円未満又は常用雇用者1,000人未満の会社」を指す。¹

今回のアンケート調査において、調査回答企業がこのような中堅・中小企業に該当するかは定かではないが、以下に示す従業員数・売上金額の回答結果から、回答企業の9割以上が従業員数300人以下・売上金額300億円未満であり、上記の中堅・中小企業の定義の範囲内に分布している。

(1) 所在地

	度数	割合(%)
北海道	184	19.0
青森県	3	0.3
岩手県	5	0.5
宮城県	104	10.7
秋田県	2	0.2
山形県	3	0.3
福島県	8	0.8
茨城県	7	0.7
栃木県	1	0.1
群馬県	10	1.0
埼玉県	3	0.3
東京都	140	14.4
神奈川県	311	32.1
新潟県	2	0.2
富山県	96	9.9
石川県	50	5.2
福井県	17	1.8
山梨県	1	0.1
長野県	3	0.3
岐阜県	2	0.2
静岡県	1	0.1
愛知県	4	0.4
大阪府	11	1.1
鹿児島県	1	0.1
合計	969	100.0

(2) 産業分類

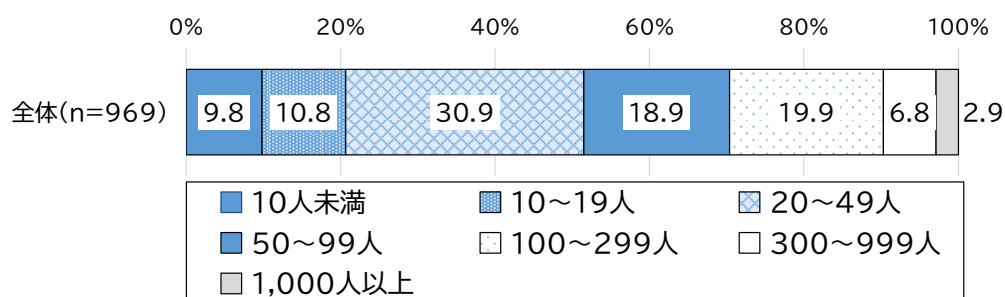
	度数	割合(%)
建設業	134	13.8
製造業	336	34.7
情報通信業	17	1.8
卸売業・小売業	215	22.2
宿泊業・飲食サービス業	14	1.4
医療・福祉	37	3.8
教育・学習支援事業	5	0.5
サービス業	82	8.5
不動産業	31	3.2
運輸・郵送業	50	5.2
その他	48	5.0
合計	969	100.0

※産業分類によるクロス集計をおこなった際には、分布を参考に、「建設業」「製造業」「卸売業・小売業」「その他」の4区分とした。

¹ 参考：JETRO ホームページ「中堅・中小企業の定義について」

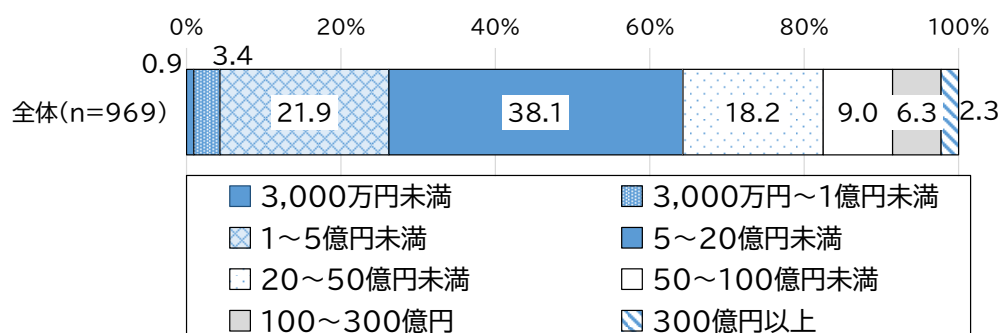
https://www.jetro.go.jp/services/definition_business.html（2023年11月30日最終閲覧）

(3) 従業員数



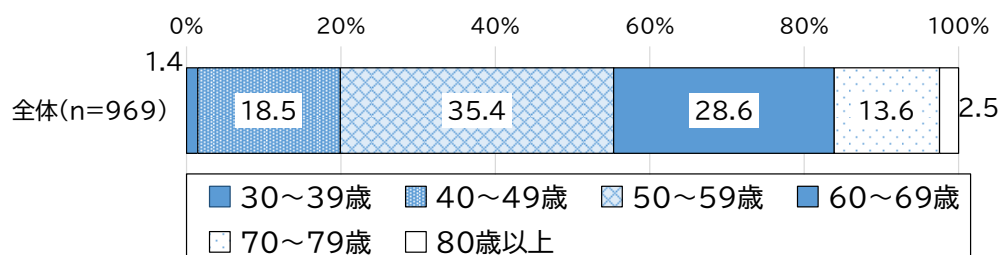
※従業員数によるクロス集計をおこなった際には、分布を参考に、「20人未満」「20人以上100人未満」「100人以上」の3区分とした。

(4) 売上金額



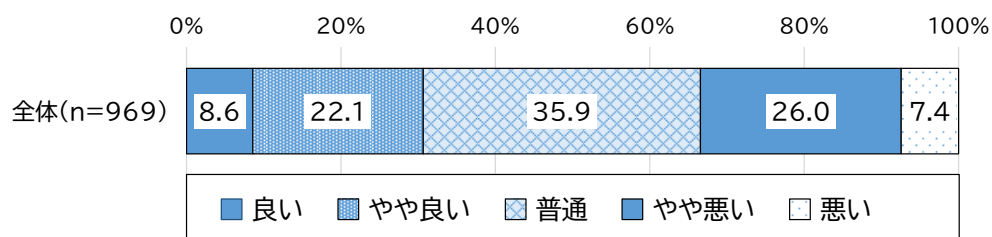
※売上金額によるクロス集計をおこなった際には、分布を参考に、「5億円未満」「5億円以上20億円未満」「20億円以上」の3区分とした。

(5) 経営者年齢



※経営者年齢によるクロス集計をおこなった際には、分布を参考に、「49歳以下」「50歳以上」の2区分とした。

(6) 最近の業況



以下、第2章以降で集計分析結果を紹介する。なお、次の点には留意が必要である。

- 図表内の「n=〇〇」はその設問についての有効回答数を示している。
- 集計結果における回答の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、単一回答の設問は数値の合計が100.0%にならない場合がある。また、各設問の集計結果は、その設問への回答者数を基礎として算出しているため、複数回答の設問はすべての比率を合計すると、100.0%を超える場合がある。
- 各図表番号に、設問番号と、単一回答(□SAと表記)か複数回答(□MAと表記)かの区別を記載した。
- 単一回答の設問について、複数の選択肢の回答割合の合計に言及する場合は、小数点以下第2位を四捨五入した値を合計している。

第2章 調査項目

1. 調査項目一覧

Q1 貴社の法人名をご記入ください。(自由記述)

Q2 貴社がお取引いただいている支店名をご記入ください。(自由記述)

Q3 貴社の本社所在地（都道府県名）を教えてください。(SA)

1	北海道	13	東京都	25	滋賀県	37	香川県
2	青森県	14	神奈川県	26	京都府	38	愛媛県
3	岩手県	15	新潟県	27	大阪府	39	高知県
4	宮城県	16	富山県	28	兵庫県	40	福岡県
5	秋田県	17	石川県	29	奈良県	41	佐賀県
6	山形県	18	福井県	30	和歌山県	42	長崎県
7	福島県	19	山梨県	31	鳥取県	43	熊本県
8	茨城県	20	長野県	32	島根県	44	大分県
9	栃木県	21	岐阜県	33	岡山県	45	宮崎県
10	群馬県	22	静岡県	34	広島県	46	鹿児島県
11	埼玉県	23	愛知県	35	山口県	47	沖縄県
12	千葉県	24	三重県	36	徳島県		

Q4 貴社の業種を以下より選択してください。(SA)

1	建設業
2	製造業
3	情報通信業
4	卸売業・小売業
5	宿泊業・飲食サービス業
6	医療・福祉
7	教育・学習支援事業
8	サービス業
9	不動産業
10	運輸・郵送業
11	その他

Q5 貴社の従業員数を以下より選択してください。(SA)

1	10 人未満
2	10～19 人
3	20～49 人
4	50～99 人
5	100～299 人
6	300～999 人
7	1,000 人以上

Q6 貴社の年間売上高を以下より選択してください。(SA)

1	3,000 万円未満
2	3,000 万円～1 億円未満
3	1～5 億円未満
4	5～20 億円未満
5	20～50 億円未満
6	50～100 億円未満
7	100～300 億円
8	300 億円以上

Q7 貴社の経営者さまの年齢を以下より選択してください。(SA)

1	30 歳未満
2	30～39 歳
3	40～49 歳
4	50～59 歳
5	60～69 歳
6	70～79 歳
7	80 歳以上

Q8 貴社の最近の業況について、近いと感じられるものを以下より選択してください。(SA)

1	良い
2	やや良い
3	普通
4	やや悪い
5	悪い

Q9 脱炭素が自社の経営におよぼす影響について、近いと感じられるものを以下より選択してください。

(SA)

1	非常に大きい、大きい
2	どちらかと言えば大きい
3	どちらかと言えば小さい
4	非常に小さい、小さい
5	わからない

Q10 貴社の脱炭素に対する優先度について、近いと感じられるものを以下より選択してください。(SA)

1	優先的に解決すべき経営課題と認識している
2	経営課題のひとつと認識しているが、優先順位は高くない
3	経営課題とは認識していない
4	わからない

Q11 【Q10 で「優先的に解決すべき経営課題と認識している」と回答した方のみが回答】

Q10 で「優先的に解決すべき経営課題と認識している」と回答した方にうかがいます。このように回答した理由について、近いと感じられるものを以下より選択してください。(MA)

1	取引条件とされている、取引先から求められている
2	エンドユーザーの関心、ニーズが高まっている
3	同業他社との競合、差別化
4	燃料費、電気代等が高騰しており、コスト削減に取り組むため
5	業界における自主ルールに対応
6	補助金や優遇税制等の公的支援が利用できるから
7	資金調達をしやすくするため
8	企業の社会的責任（CSR）、地域貢献
9	商品、サービスの付加価値向上
10	企業イメージ、ブランド力の向上
11	ビジネスチャンス、マーケットの拡大
12	優秀な人材の確保
13	既存の商品・サービスの陳腐化、既存マーケットの消滅
14	その他
15	あてはまるものはない

Q12 【Q10 で「経営課題のひとつと認識しているが、優先順位は高くない」もしくは「経営課題とは認識していない」と回答した方がみ回答】

Q10 で「経営課題のひとつと認識しているが、優先順位は高くない」もしくは「経営課題とは認識していない」と回答した方にうかがいます。このように回答した理由について、近いと感じられるものを以下より選択してください。(MA)

1	取引先から求められていない、取引条件とされていない
2	エンドユーザーの関心、ニーズが高まっていない
3	同業他社に動きがなく、様子を見ている
4	燃料費、電気代等が高騰しており、設備投資等の余裕がない
5	法律、業界ルール等の定めがない
6	業種柄、自社の商品、サービスに関係が乏しい
7	他に優先すべき経営課題があり、手が付けられない、進まない
8	人的リソースの不足、限界がある
9	ビジネスチャンスの拡大につながらない
10	企業イメージ、ブランド力の向上につながるととらえていない
11	具体的な取り組みメリットが思い当たらない
12	その他
13	あてはまるものはない

Q13 貴社は脱炭素に取り組んでいますか。(SA)

1	脱炭素に取り組んでいる
2	脱炭素の取り組みを検討している
3	取り組んでいない、取り組む意向はない

Q14【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方がみが回答】

貴社にとって、脱炭素に必要な取り組みであると考えるものを以下より選択してください。(MA)

1	自社の排出量を算定（スコープ1、2）
2	自社の排出量を算定（スコープ1、2、3）
3	削減目標、削減計画の策定
4	TCFDにもとづく情報開示
5	省エネルギー機器、設備の導入
6	再エネ由来の自家発電設備の導入
7	低炭素燃料、低炭素電力への切り替え
8	低炭素の原材料、部品への切り替え
9	低炭素な生産・製造設備への切り替え
10	業務プロセスの見直し
11	デジタル化、DX
12	カーボンオフセット
13	従前からおこなっている省エネ、省資源等の取り組みの継続
14	その他
15	あてはまるものはない

Q15【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方がみが回答】

以下の脱炭素の取り組みについて、貴社の対応状況に近いと感じられるものを以下より選択してください。(それぞれにつきSA)

	すでに 実施 している	実 施 予 定 1 年 以 内 に	実 施 予 定 3 年 以 内 に	検 討 中 実 施 を	予 定 し て い ない
自社の排出量を算定（スコープ1、2）	1	2	3	4	5
自社の排出量を算定（スコープ1、2、3）	1	2	3	4	5
削減目標、削減計画の策定	1	2	3	4	5
SBT、RE100等の認定取得	1	2	3	4	5
TCFDにもとづく情報開示	1	2	3	4	5
省エネルギー機器、設備の導入（LED、EVなど）	1	2	3	4	5
再エネ由来の自家発電設備の導入	1	2	3	4	5
低炭素燃料、低炭素電力への切り替え（非化石証書等の購入を含む）	1	2	3	4	5
低炭素の原材料、部品への切り替え	1	2	3	4	5
低炭素な生産・製造設備への切り替え	1	2	3	4	5
業務プロセスの見直し	1	2	3	4	5
デジタル化、DX（デジタルトランスフォーメーション）	1	2	3	4	5
カーボンオフセット（排出権クレジットの購入）	1	2	3	4	5
従前からおこなっている省エネ、省資源等の取り組みの継続	1	2	3	4	5

Q16【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方がみが回答】

Q15 においてお答えいただいた取り組み以外に実施されているもの（予定しているもの）がありましたら、下記にご記入ください。（自由記述）

Q17【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方がみが回答】

貴社の脱炭素に取り組むについて、必要とされる支援を以下より選択してください(取り組みの優先度を向上させるために必要と考えられる支援)。(MA)

1	脱炭素の取り組みを指導、支援するコンサルティング（外部専門家や銀行による伴走支援）
2	経営者、一般社員向けの研修、セミナーの提供、開催
3	販路拡大や新規市場開拓のためのビジネスマッチング
4	専門人材の採用支援
5	サステナブルファイナンス等による資金調達
6	業界動向、同業他社の取組等の情報提供
7	公的支援（税金、補助金、制度融資、入札での優遇）
8	設備投資に関する業者紹介
9	取り組みに関する対外 PR の支援
10	デジタル化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の支援（排出量の算定・見える化ツールの導入を含む）
11	カーボンオフセットに係る支援
12	その他
13	あてはまるものはない

Q18【Q13で「取り組んでいない、取り組む意向はない」を回答した方がみが回答】

今後、貴社が脱炭素に取り組むには、どのような支援が必要か、以下より選択してください(取り組みの優先度を向上させるために必要と考えられる支援)。(MA)

1	脱炭素の取り組みを指導、支援するコンサルティング（外部専門家や銀行による伴走支援）
2	経営者、一般社員向けの研修、セミナーの提供、開催
3	販路拡大や新規市場開拓のためのビジネスマッチング
4	専門人材の採用支援
5	サステナブルファイナンス等による資金調達
6	業界動向、同業他社の取組等の情報提供
7	公的支援（税金、補助金、制度融資、入札での優遇）
8	設備投資に関する業者紹介
9	取り組みに関する対外 PR の支援
10	デジタル化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の支援（排出量の算定・見える化ツールの導入を含む）
11	カーボンオフセットに係る支援
12	その他
13	あてはまるものはない

Q19 取引先から脱炭素に向けた具体的な要請を受けていますか。御社の状況に近いと感じられるものを以下より選択してください。(SA)

1	受けている（取引条件とされている）
2	受けている(取引条件ではない)
3	まだ受けていないが、将来的に見込まれる
4	受けていない、将来的にも見込まれない
5	わからない、該当なし

Q20 【Q19で「受けている（取引条件とされている）」「受けている(取引条件ではない)」「まだ受けていないが、将来的に見込まれる」いずれかを回答した方のみが回答】

取引先からの具体的な要請について、以下の項目ごとに、要請の有無を選択してください。(それぞれにつき SA)

	受けている （取引条件と されている）	受けている （取引条件 ではない）	まだ受けてい ないが、 将来的に見 込まれる	受けてい ない、 将来的にも 見込まれ ない	わ か ら な い、 該 当 な し
自社の排出量を算定（スコープ1、2）	1	2	3	4	5
自社の排出量を算定（スコープ1、2、3）	1	2	3	4	5
製品別の排出量を算定、LCA（ライフサイクルアセスメント）を算定	1	2	3	4	5
削減目標、削減計画の策定	1	2	3	4	5
SBT、RE100等の認定取得	1	2	3	4	5
削減目標、削減計画に沿った排出削減の実行	1	2	3	4	5
TCFDにもとづく情報開示	1	2	3	4	5

Q21 【Q19で「受けている（取引条件とされている）」「受けている(取引条件ではない)」「まだ受けていないが、将来的に見込まれる」いずれかを回答した方のみが回答】

Q20にご回答いただいた以外に、取引先から脱炭素に向けた具体的な要請を受けているようであれば、その内容を下記にご記入ください。(自由記述)

Q22 脱炭素の取り組みに関して、取引金融機関との対話または具体的提案の有無について、近いと感じられるものを以下より選択してください。(SA)

1	有益な対話を重ね、具体的な提案を受けている
2	有益な対話を重ねているが、具体的な提案を受けるには至っていない
3	対話をおこなっているが、有益な対話とまでは言えない
4	対話をおこなったことはない

Q23 「カーボンニュートラル社会の実現」、「脱炭素」について、貴社のご意見をお聞かせください（自由記載）。

2. 集計表

Q3 貴社の本社所在地(都道府県名)を教えてください。

	度数	割合(%)
北海道	184	19.0
青森県	3	0.3
岩手県	5	0.5
宮城県	104	10.7
秋田県	2	0.2
山形県	3	0.3
福島県	8	0.8
茨城県	7	0.7
栃木県	1	0.1
群馬県	10	1.0
埼玉県	3	0.3
東京都	140	14.4
神奈川県	311	32.1
新潟県	2	0.2
富山県	96	9.9
石川県	50	5.2
福井県	17	1.8
山梨県	1	0.1
長野県	3	0.3
岐阜県	2	0.2
静岡県	1	0.1
愛知県	4	0.4
大阪府	11	1.1
鹿児島県	1	0.1
合計	969	100.0

Q4 貴社の業種を以下より選択してください。

	度数	割合(%)
建設業	134	13.8
製造業	336	34.7
情報通信業	17	1.8
卸売業・小売業	215	22.2
宿泊業・飲食サービス業	14	1.4
医療・福祉	37	3.8
教育・学習支援事業	5	0.5
サービス業	82	8.5
不動産業	31	3.2
運輸・郵送業	50	5.2
その他	48	5.0
合計	969	100.0

Q5 貴社の従業員数を以下より選択してください。

	度数	割合(%)
10人未満	95	9.8
10～19人	105	10.8
20～49人	299	30.9
50～99人	183	18.9
100～299人	193	19.9
300～999人	66	6.8
1,000人以上	28	2.9
合計	969	100.0

Q6 貴社の年間売上高を以下より選択してください。

	度数	割合(%)
3,000万円未満	9	0.9
3,000万円～1億円未満	33	3.4
1～5億円未満	212	21.9
5～20億円未満	369	38.1
20～50億円未満	176	18.2
50～100億円未満	87	9.0
100～300億円	61	6.3
300億円以上	22	2.3
合計	969	100.0

Q7 貴社の経営者さまの年齢を以下より選択してください。

	度数	割合(%)
30～39歳	14	1.4
40～49歳	179	18.5
50～59歳	343	35.4
60～69歳	277	28.6
70～79歳	132	13.6
80歳以上	24	2.5
合計	969	100.0

Q8 貴社の最近の業況について、近いと感じられるものを以下より選択してください。

	度数	割合(%)
良い	83	8.6
やや良い	214	22.1
普通	348	35.9
やや悪い	252	26.0
悪い	72	7.4
合計	969	100.0

Q9 脱炭素が自社の経営におよぼす影響について、近いと感じられるものを以下より選択してください。

	度数	割合(%)
非常に大きい、大きい	107	11.0
どちらかと言えば大きい	339	35.0
どちらかと言えば小さい	328	33.8
非常に小さい、小さい	69	7.1
わからない	126	13.0
合計	969	100.0

Q10 貴社の脱炭素に対する優先度について、近いと感じられるものを以下より選択してください。

	度数	割合(%)
優先的に解決すべき経営課題と認識している	206	21.3
経営課題のひとつと認識しているが、優先順位は高くない	527	54.4
経営課題とは認識していない	161	16.6
わからない	75	7.7
合計	969	100.0

Q11【Q10で「優先的に解決すべき経営課題と認識している」と回答した方が回答】

Q10で「優先的に解決すべき経営課題と認識している」と回答した方にうかがいます。このように回答した理由について、近いと感じられるものを以下より選択してください。

	度数	割合(%)	合計
取引条件とされている、取引先から求められている	63	30.6	206
エンドユーザーの関心、ニーズが高まっている	88	42.7	206
同業他社との競合、差別化	77	37.4	206
燃料費、電気代等が高騰しており、コスト削減に取り組むため	115	55.8	206
業界における自主ルールに対応	29	14.1	206
補助金や優遇税制等の公的支援が利用できるから	38	18.4	206
資金調達をしやすくするため	11	5.3	206
企業の社会的責任(CSR)、地域貢献	142	68.9	206
商品、サービスの付加価値向上	67	32.5	206
企業イメージ、ブランド力の向上	102	49.5	206
ビジネスチャンス、マーケットの拡大	63	30.6	206
優秀な人材の確保	41	19.9	206
既存の商品・サービスの陳腐化、既存マーケットの消滅	14	6.8	206
その他	7	3.4	206
あてはまるものはない	1	0.5	206

Q12【Q10で「経営課題のひとつと認識しているが、優先順位は高くない」もしくは「経営課題とは認識していない」と回答した方が回答】

Q10で「経営課題のひとつと認識しているが、優先順位は高くない」もしくは「経営課題とは認識していない」と回答した方にうかがいます。このように回答した理由について、近いと感じられるものを以下より選択してください。

	度数	割合(%)	合計
取引先から求められていない、取引条件とされていない	326	47.4	688
エンドユーザーの関心、ニーズが高まっていない	155	22.5	688
同業他社に動きがなく、様子を見ている	224	32.6	688
燃料費、電気代等が高騰しており、設備投資等の余裕がない	209	30.4	688
法律、業界ルール等の定めがない	141	20.5	688
業種柄、自社の商品、サービスに関係が乏しい	172	25.0	688
他に優先すべき経営課題があり、手が付けられない、進まない	205	29.8	688
人的リソースの不足、限界がある	113	16.4	688
ビジネスチャンスの拡大につながらない	91	13.2	688
企業イメージ、ブランド力の向上につながらとらえていない	41	6.0	688
具体的な取り組みメリットが思い当たらない	96	14.0	688
その他	35	5.1	688
あてはまるものはない	19	2.8	688

Q13 貴社は脱炭素に取り組んでいますか。

	度数	割合(%)
脱炭素に取り組んでいる	322	33.2
脱炭素の取り組みを検討している	388	40.0
取り組んでいない、取り組む意向はない	259	26.7
合計	969	100.0

Q14【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方が回答】

貴社にとって、脱炭素に必要な取り組みであると考えるものを以下より選択してください。

	度数	割合(%)	合計
自社の排出量を算定(スコープ1、2)	179	25.2	710
自社の排出量を算定(スコープ1、2、3)	91	12.8	710
削減目標、削減計画の策定	202	28.5	710
TCFDにもとづく情報開示	17	2.4	710
省エネルギー機器、設備の導入	475	66.9	710
再生エネルギー由来の自家発電設備の導入	141	19.9	710
低炭素燃料、低炭素電力への切り替え	78	11.0	710
低炭素の原材料、部品への切り替え	79	11.1	710
低炭素な生産・製造設備への切り替え	95	13.4	710
業務プロセスの見直し	128	18.0	710
デジタル化、DX	241	33.9	710
カーボンオフセット	43	6.1	710
従前からおこなっている省エネ、省資源等の取り組みの継続	342	48.2	710
その他	25	3.5	710
あてはまるものはない	12	1.7	710

Q15【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方が回答】

以下の脱炭素の取り組みについて、貴社の対応状況に近いと感じられるものを以下より選択してください。／自社の排出量を算定(スコープ1、2)

	度数	割合(%)
すでに実施している	141	19.9
1年以内に実施を予定	37	5.2
3年以内に実施を予定	22	3.1
実施を検討中	172	24.2
予定していない	338	47.6
合計	710	100.0

Q15【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方が回答】

以下の脱炭素の取り組みについて、貴社の対応状況に近いと感じられるものを以下より選択してください。／自社の排出量を算定(スコープ1、2、3)

	度数	割合(%)
すでに実施している	45	6.3
1年以内に実施を予定	28	3.9
3年以内に実施を予定	33	4.6
実施を検討中	183	25.8
予定していない	421	59.3
合計	710	100.0

Q15【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方が回答】

以下の脱炭素の取り組みについて、貴社の対応状況に近いと感じられるものを以下より選択してください。／削減目標、削減計画の策定

	度数	割合(%)
すでに実施している	116	16.3
1年以内に実施を予定	39	5.5
3年以内に実施を予定	39	5.5
実施を検討中	215	30.3
予定していない	301	42.4
合計	710	100.0

Q15【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方が回答】

以下の脱炭素の取り組みについて、貴社の対応状況に近いと感じられるものを以下より選択してください。／SBT、RE100等の認定取得

	度数	割合(%)
すでに実施している	11	1.5
1年以内に実施を予定	12	1.7
3年以内に実施を予定	13	1.8
実施を検討中	93	13.1
予定していない	581	81.8
合計	710	100.0

Q15【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方が回答】

以下の脱炭素の取り組みについて、貴社の対応状況に近いと感じられるものを以下より選択してください。／TCFDにもとづく情報開示

	度数	割合(%)
すでに実施している	12	1.7
1年以内に実施を予定	11	1.5
3年以内に実施を予定	17	2.4
実施を検討中	93	13.1
予定していない	577	81.3
合計	710	100.0

Q15【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方が回答】

以下の脱炭素の取り組みについて、貴社の対応状況に近いと感じられるものを以下より選択してください。／省エネルギー機器、設備の導入(LED、EVなど)

	度数	割合(%)
すでに実施している	422	59.4
1年以内に実施を予定	34	4.8
3年以内に実施を予定	32	4.5
実施を検討中	153	21.5
予定していない	69	9.7
合計	710	100.0

Q15【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方が回答】

以下の脱炭素の取り組みについて、貴社の対応状況に近いと感じられるものを以下より選択してください。／再生エネルギー由来の自家発電設備の導入

	度数	割合(%)
すでに実施している	108	15.2
1年以内に実施を予定	27	3.8
3年以内に実施を予定	21	3.0
実施を検討中	174	24.5
予定していない	380	53.5
合計	710	100.0

Q15【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方が回答】

以下の脱炭素の取り組みについて、貴社の対応状況に近いと感じられるものを以下より選択してください。／低炭素燃料、低炭素電力への切り替え(非化石証書等の購入を含む)

	度数	割合(%)
すでに実施している	50	7.0
1年以内に実施を予定	11	1.5
3年以内に実施を予定	21	3.0
実施を検討中	197	27.7
予定していない	431	60.7
合計	710	100.0

Q15【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方が回答】

以下の脱炭素の取り組みについて、貴社の対応状況に近いと感じられるものを以下より選択してください。／低炭素の原材料、部品への切り替え

	度数	割合(%)
すでに実施している	36	5.1
1年以内に実施を予定	14	2.0
3年以内に実施を予定	24	3.4
実施を検討中	209	29.4
予定していない	427	60.1
合計	710	100.0

Q15【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方が回答】

以下の脱炭素の取り組みについて、貴社の対応状況に近いと感じられるものを以下より選択してください。／低炭素な生産・創造設備への切り替え

	度数	割合(%)
すでに実施している	56	7.9
1年以内に実施を予定	16	2.3
3年以内に実施を予定	23	3.2
実施を検討中	231	32.5
予定していない	384	54.1
合計	710	100.0

Q15【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方が回答】

以下の脱炭素の取り組みについて、貴社の対応状況に近いと感じられるものを以下より選択してください。／業務プロセスの見直し

	度数	割合(%)
すでに実施している	88	12.4
1年以内に実施を予定	38	5.4
3年以内に実施を予定	32	4.5
実施を検討中	302	42.5
予定していない	250	35.2
合計	710	100.0

Q15【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方が回答】

以下の脱炭素の取り組みについて、貴社の対応状況に近いと感じられるものを以下より選択してください。／デジタル化、DX(デジタルトランスフォーメーション)

	度数	割合(%)
すでに実施している	184	25.9
1年以内に実施を予定	51	7.2
3年以内に実施を予定	59	8.3
実施を検討中	271	38.2
予定していない	145	20.4
合計	710	100.0

Q15【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方が回答】

以下の脱炭素の取り組みについて、貴社の対応状況に近いと感じられるものを以下より選択してください。／カーボンオフセット(排出権クレジットの購入)

	度数	割合(%)
すでに実施している	12	1.7
1年以内に実施を予定	8	1.1
3年以内に実施を予定	16	2.3
実施を検討中	137	19.3
予定していない	537	75.6
合計	710	100.0

Q15【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方が回答】

以下の脱炭素の取り組みについて、貴社の対応状況に近いと感じられるものを以下より選択してください。／従前からおこなっている省エネ、省資源等の取り組みの継続

	度数	割合(%)
すでに実施している	457	64.4
1年以内に実施を予定	17	2.4
3年以内に実施を予定	28	3.9
実施を検討中	116	16.3
予定していない	92	13.0
合計	710	100.0

Q17【Q13で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」を回答した方が回答】

貴社の脱炭素に取り組むについて、必要とされる支援を以下より選択してください(取り組みの優先度を向上させるために必要と考えられる支援)。

	度数	割合(%)	合計
脱炭素の取り組みを指導、支援するコンサルティング(外部専門家や銀行による伴走支援)	151	21.3	710
経営者、一般社員向けの研修、セミナーの提供、開催	207	29.2	710
販路拡大や新規市場開拓のためのビジネスマッチング	97	13.7	710
専門人材の採用支援	41	5.8	710
サステナブルファイナンス等による資金調達	79	11.1	710
業界動向、同業他社の取組等の情報提供	302	42.5	710
公的支援(税金、補助金、制度融資、入札での優遇)	349	49.2	710
設備投資に関する業者紹介	72	10.1	710
取り組みに関する対外PRの支援	51	7.2	710
デジタル化、DX(デジタルトランスフォーメーション)の支援(排出量の算定・見える化ツールの導入を含む)	176	24.8	710
カーボンオフセットに係る支援	56	7.9	710
その他	10	1.4	710
あてはまるものはない	87	12.3	710

Q18【Q13で「取り組んでいない、取り組む意向はない」を回答した方が回答】

今後、貴社が脱炭素に取り組むには、どのような支援が必要か、以下より選択してください(取り組みの優先度を向上させるために必要と考えられる支援)。

	度数	割合(%)	合計
脱炭素の取り組みを指導、支援するコンサルティング(外部専門家や銀行による伴走支援)	32	12.4	259
経営者、一般社員向けの研修、セミナーの提供、開催	53	20.5	259
販路拡大や新規市場開拓のためのビジネスマッチング	25	9.7	259
専門人材の採用支援	9	3.5	259
サステナブルファイナンス等による資金調達	10	3.9	259
業界動向、同業他社の取組等の情報提供	96	37.1	259
公的支援(税金、補助金、制度融資、入札での優遇)	84	32.4	259
設備投資に関する業者紹介	14	5.4	259
取り組みに関する対外PRの支援	6	2.3	259
デジタル化、DX(デジタルトランスフォーメーション)の支援(排出量の算定・見える化ツールの導入を含む)	31	12.0	259
カーボンオフセットに係る支援	10	3.9	259
その他	3	1.2	259
あてはまるものはない	73	28.2	259

Q19 取引先から脱炭素に向けた具体的な要請を受けていますか。御社の状況に近いと感じられるものを以下より選択してください。

	度数	割合(%)
受けている(取引条件とされている)	17	1.8
受けている(取引条件ではない)	83	8.6
まだ受けていないが、将来的に見込まれる	351	36.2
受けていない、将来的にも見込まれない	332	34.3
わからない、該当なし	186	19.2
合計	969	100.0

Q20【Q19で「受けている（取引条件とされている）」「受けている（取引条件ではない）」「まだ受けていないが、将来的に見込まれる」いずれかを回答した方がのみが回答】

取引先からの具体的要請について、以下の項目ごとに、要請の有無を選択してください。／自社の排出量を算定（スコープ1、2）

	度数	割合(%)
要請を受けている	50	11.1
まだ受けていないが、将来見込まれる	219	48.6
受けていない、将来的にも見込まれない	44	9.8
わからない、該当なし	138	30.6
合計	451	100.0

Q20【Q19で「受けている（取引条件とされている）」「受けている（取引条件ではない）」「まだ受けていないが、将来的に見込まれる」いずれかを回答した方がのみが回答】

取引先からの具体的要請について、以下の項目ごとに、要請の有無を選択してください。／自社の排出量を算定（スコープ1、2、3）

	度数	割合(%)
要請を受けている	21	4.7
まだ受けていないが、将来見込まれる	209	46.3
受けていない、将来的にも見込まれない	53	11.8
わからない、該当なし	168	37.3
合計	451	100.0

Q20【Q19で「受けている（取引条件とされている）」「受けている（取引条件ではない）」「まだ受けていないが、将来的に見込まれる」いずれかを回答した方がのみが回答】

取引先からの具体的要請について、以下の項目ごとに、要請の有無を選択してください。／製品別の排出量を算定、LCA（ライフサイクルアセスメント）を算定

	度数	割合(%)
要請を受けている	5	1.1
まだ受けていないが、将来見込まれる	176	39.0
受けていない、将来的にも見込まれない	67	14.9
わからない、該当なし	203	45.0
合計	451	100.0

Q20【Q19で「受けている（取引条件とされている）」「受けている（取引条件ではない）」「まだ受けていないが、将来的に見込まれる」いずれかを回答した方がのみが回答】

取引先からの具体的要請について、以下の項目ごとに、要請の有無を選択してください。／削減目標、削減計画の策定

	度数	割合(%)
要請を受けている	26	5.8
まだ受けていないが、将来見込まれる	231	51.2
受けていない、将来的にも見込まれない	43	9.5
わからない、該当なし	151	33.5
合計	451	100.0

Q20【Q19で「受けている（取引条件とされている）」「受けている（取引条件ではない）」「まだ受けていないが、将来的に見込まれる」いずれかを回答した方がのみが回答】

取引先からの具体的要請について、以下の項目ごとに、要請の有無を選択してください。／SBT、RE100等の認定取得

	度数	割合(%)
要請を受けている	6	1.3
まだ受けていないが、将来見込まれる	121	26.8
受けていない、将来的にも見込まれない	84	18.6
わからない、該当なし	240	53.2
合計	451	100.0

Q20【Q19で「受けている（取引条件とされている）」「受けている（取引条件ではない）」「まだ受けていないが、将来的に見込まれる」いずれかを回答した方がのみが回答】

取引先からの具体的要請について、以下の項目ごとに、要請の有無を選択してください。／削減目標、削減計画に沿った排出削減の実行

	度数	割合(%)
要請を受けている	21	4.7
まだ受けていないが、将来見込まれる	219	48.6
受けていない、将来的にも見込まれない	48	10.6
わからない、該当なし	163	36.1
合計	451	100.0

Q20【Q19で「受けている（取引条件とされている）」「受けている（取引条件ではない）」「まだ受けていないが、将来的に見込まれる」いずれかを回答した方がのみが回答】

取引先からの具体的要請について、以下の項目ごとに、要請の有無を選択してください。／TCFDにもとづく情報開示

	度数	割合(%)
要請を受けている	8	1.8
まだ受けていないが、将来見込まれる	124	27.5
受けていない、将来的にも見込まれない	80	17.7
わからない、該当なし	239	53.0
合計	451	100.0

Q22 脱炭素の取り組みに関して、取引金融機関との対話または具体的提案の有無について、近いと感じられるものを以下より選択してください。

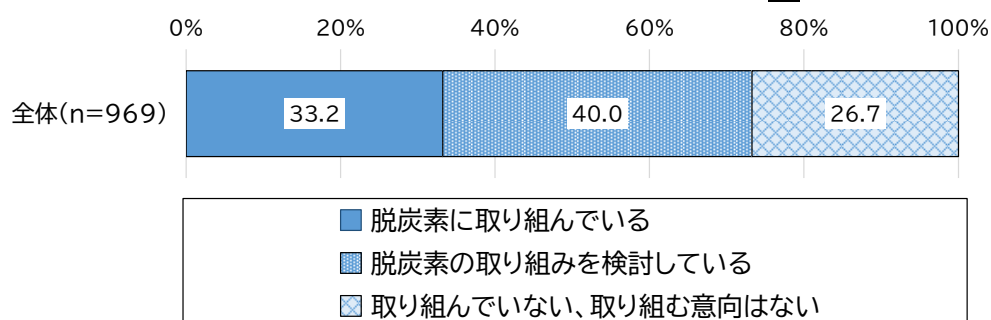
	度数	割合(%)
有益な対話を重ね、具体的な提案を受けている	97	10.0
有益な対話を重ねているが、具体的な提案を受けるには至っていない	110	11.4
対話をおこなっているが、有益な対話とまでは言えない	198	20.4
対話をおこなったことはない	564	58.2
合計	969	100.0

第3章 調査結果

1. 脱炭素への取り組み

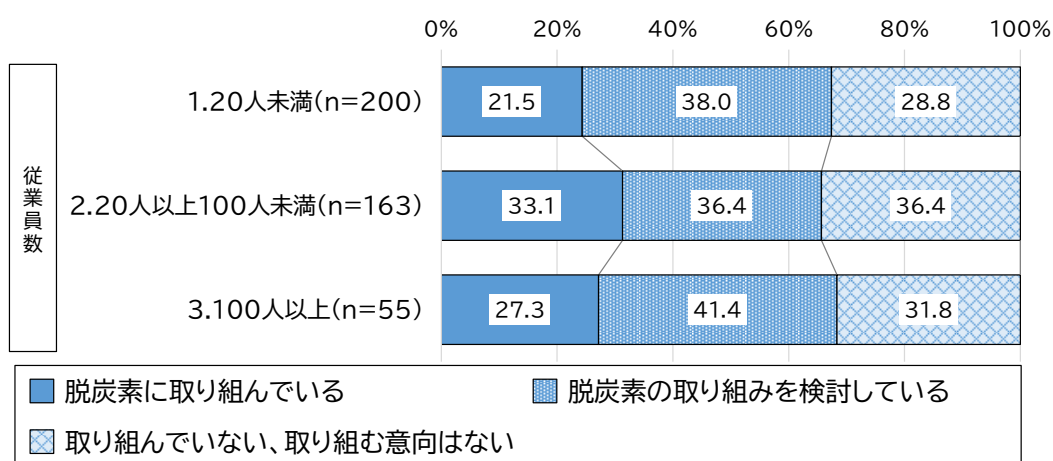
- 今回のアンケート調査の結果、すでに「脱炭素に取り組んでいる」、「脱炭素の取り組みを検討している」企業は、合わせて全体の7割を超えており、脱炭素に多くの企業が関心を持っていることがわかる。
- ただし、実際に「脱炭素に取り組んでいる」企業は全体の約3割ほどであり、多くの企業が具体的な動きにつなげられていない現状がみえる。

図表 3-1-1 脱炭素への取り組み状況（問13 SA）

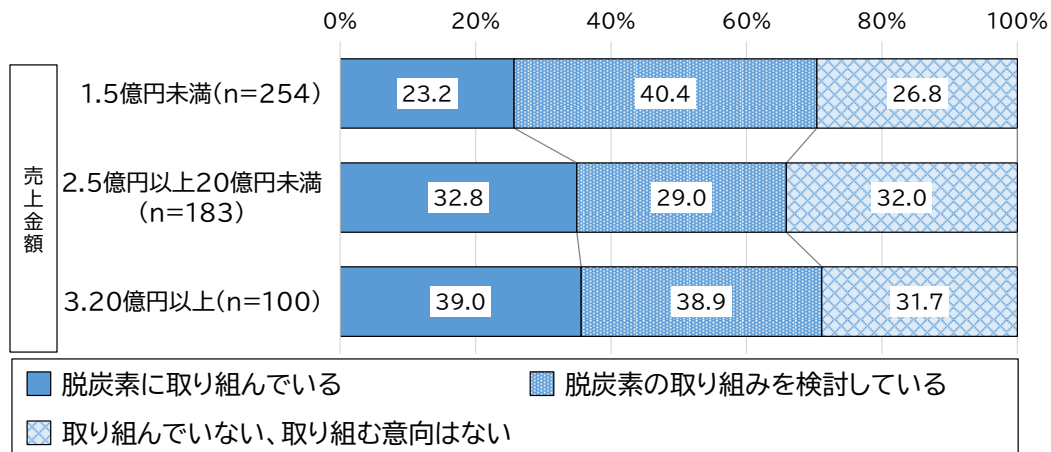


- 脱炭素への取り組み状況を企業の規模（従業員数・売上金額）別にみると、従業員数別では脱炭素への取り組み状況に大きな違いはみられなかったが、売上金額別では、より規模が大きい企業の方が「脱炭素に取り組んでいる」割合が高くなっている。

図表 3-1-2 脱炭素への取り組み状況（問13 SA）＜従業員数別＞

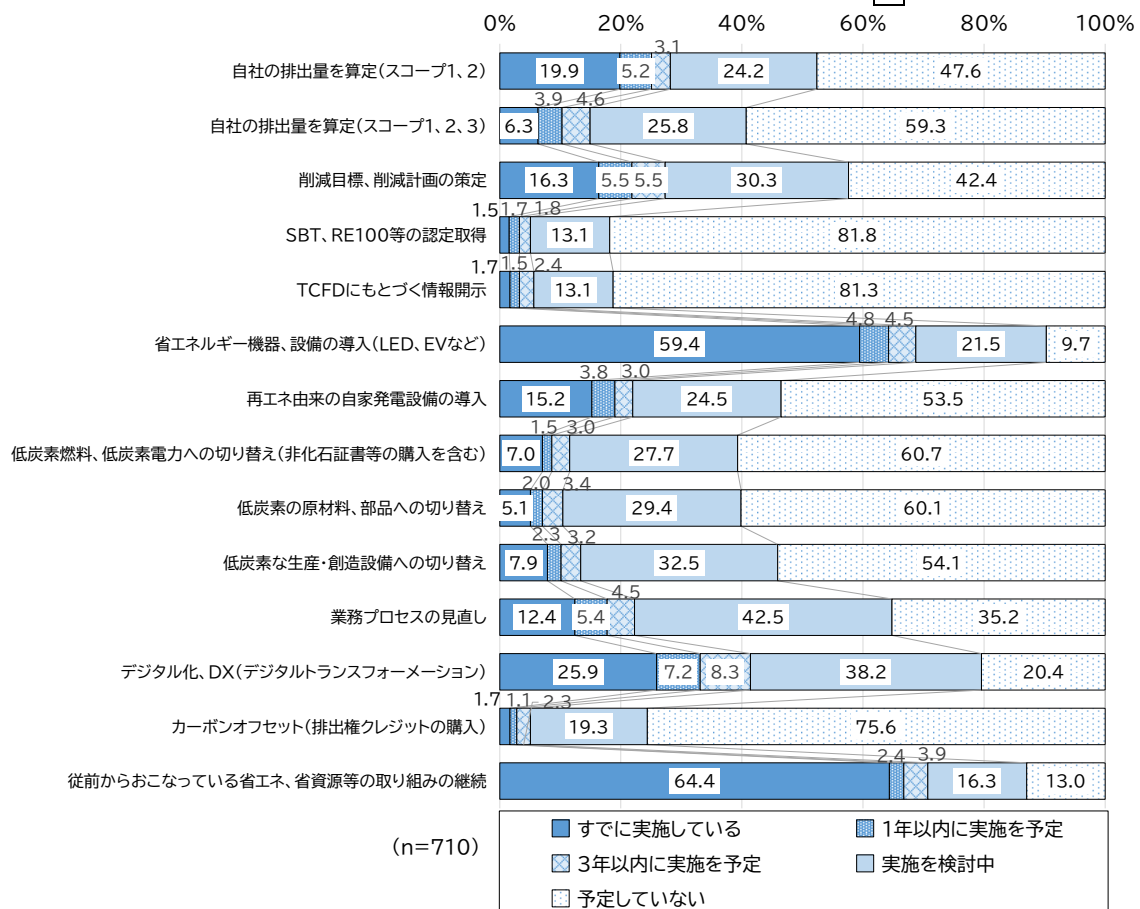


図表 3-1-3 脱炭素への取り組み状況（問 13 SA）＜売上金額別＞



- 脱炭素に向けた具体的な動きとして、「従前からおこなっている省エネ、省資源等の取り組みの継続」や「省エネルギー機器、設備の導入（LED、EV など）」などは比較的多くの企業で実施されている。
- 他方、「自社の排出量を算定（スコープ1、2、3）」「低炭素燃料、低炭素電力への切り替え（非化石証書等の購入を含む）」「低炭素の原材料、部品への切り替え」「低炭素な生産・創造設備への切り替え」などの取り組みについては、実施している企業は少ない現状にある。

図表 3-1-4 脱炭素への取り組み内容（問 15 SA）

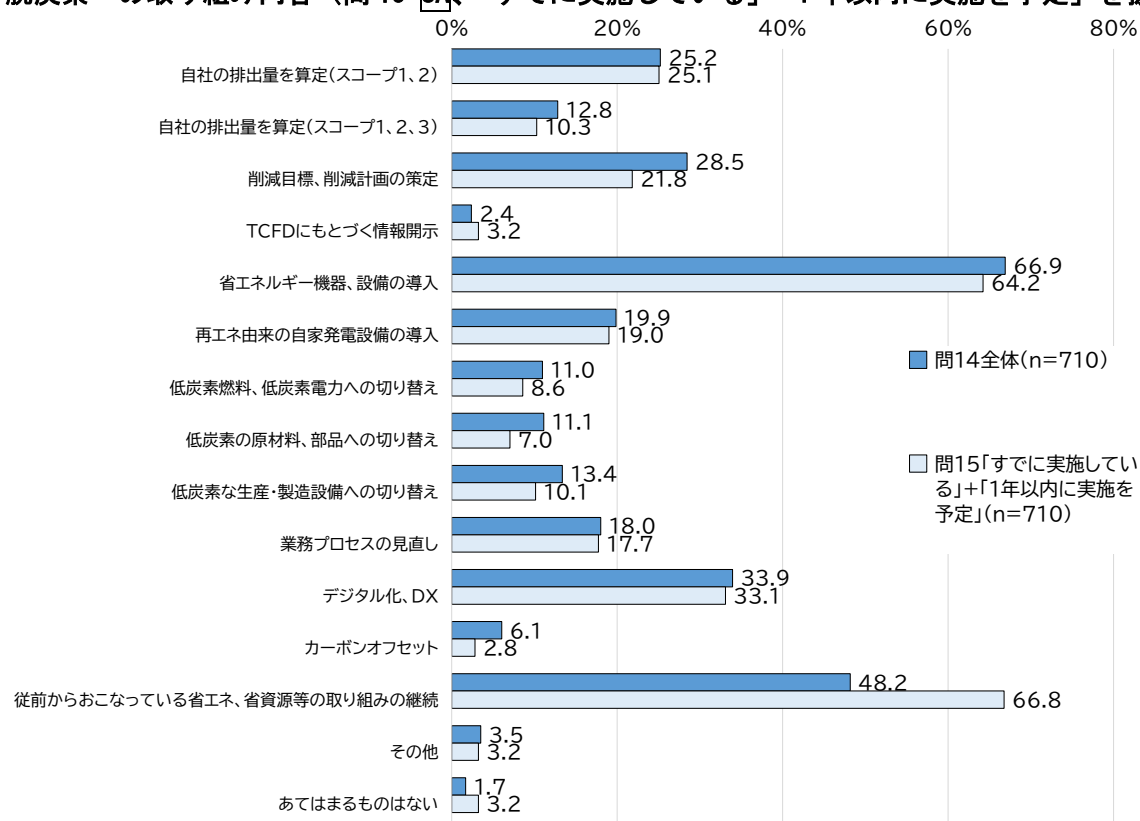


※注：問 15 は、問 13 で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」と回答した方が回答する設問。

- 「脱炭素」を意識しておこなったというよりは、コスト削減などの結果として脱炭素につながった活動については多くの企業が取り組む一方、脱炭素そのものを目的とした活動に取り組む企業は現状ではまだ少ないということが分かる。
- なお、脱炭素に必要と思う取り組みを個別に尋ね、それぞれの取り組み状況を確認したところ、必要性の認識と実際の取り組みには顕著な差異は確認できなかった。このことから、現状では脱炭素の取り組みに対する阻害要因があるというよりは、脱炭素そのものを目的とした活動を中心に、必要性を感じている層がまだ少ないことが、取り組みが進まない背景にあると考えられる。

図表 3-1-5 自社にとって脱炭素に必要な取り組み内容（問 14 MA）

および脱炭素への取り組み内容（問 15 SA、「すでに実施している」「1年以内に実施を予定」を抜粋）



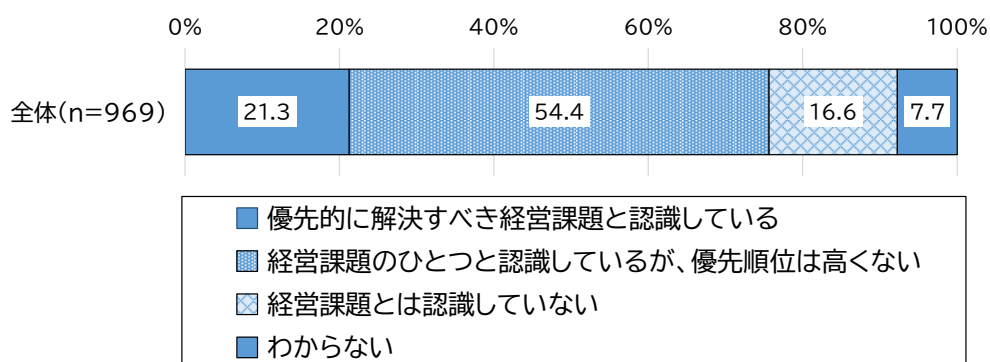
※注：問 14・問 15 は、問 13 で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」と回答した方が回答する設問。

- 一方、潜在的な取り組みニーズ（「1年以内に実施を予定」「3年以内に実施を予定」「実施を検討中」）は、相応にあることも確認できた。

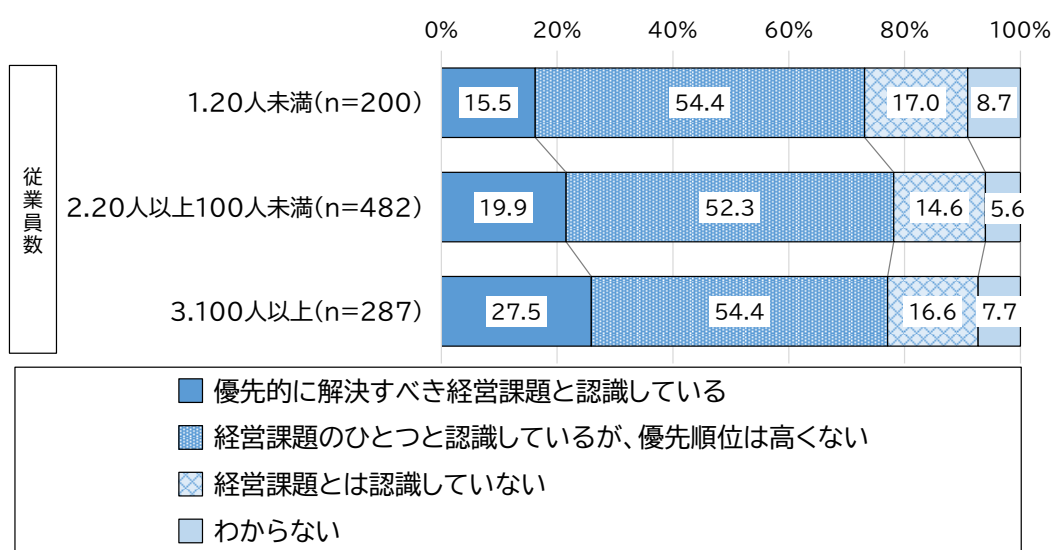
2. 脱炭素に対する課題認識

- 脱炭素への取り組みが進まない理由の一つに、経営課題における優先順位が低いことが考えられる。今回のアンケート調査の結果では、脱炭素を「優先的に解決すべき経営課題と認識している」企業は全体の約2割にとどまった。多くの企業では、ほかに優先すべき経営課題があるか、そもそも脱炭素を経営課題として認識していない。
- また、脱炭素に対する優先度を企業規模（従業員数・売上金額）別にみると、いずれについても「優先的に解決すべき経営課題と認識している」企業の割合が、企業規模が大きい方が高くなっていった。

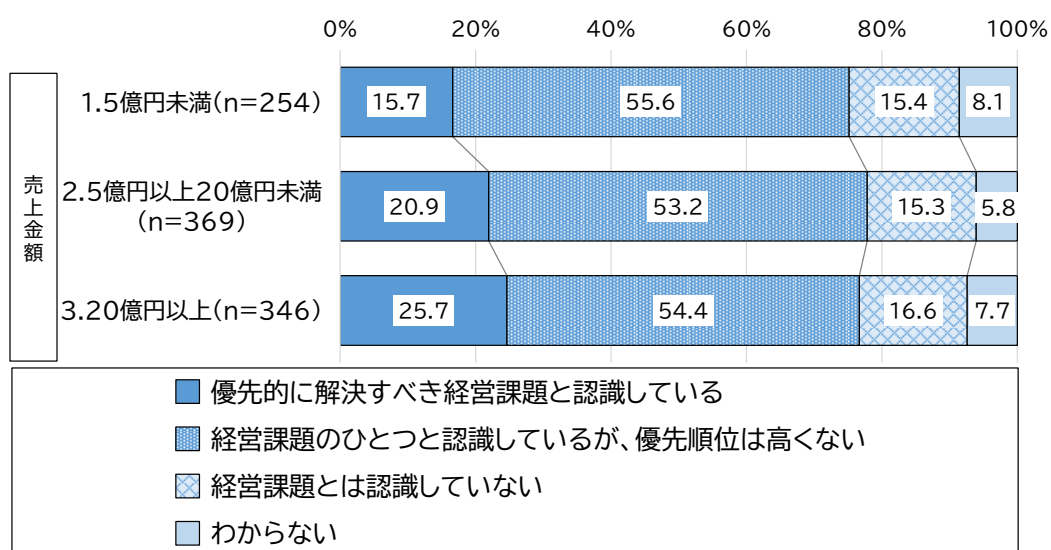
図表 3-2-1 脱炭素に対する優先度（問10 SA）



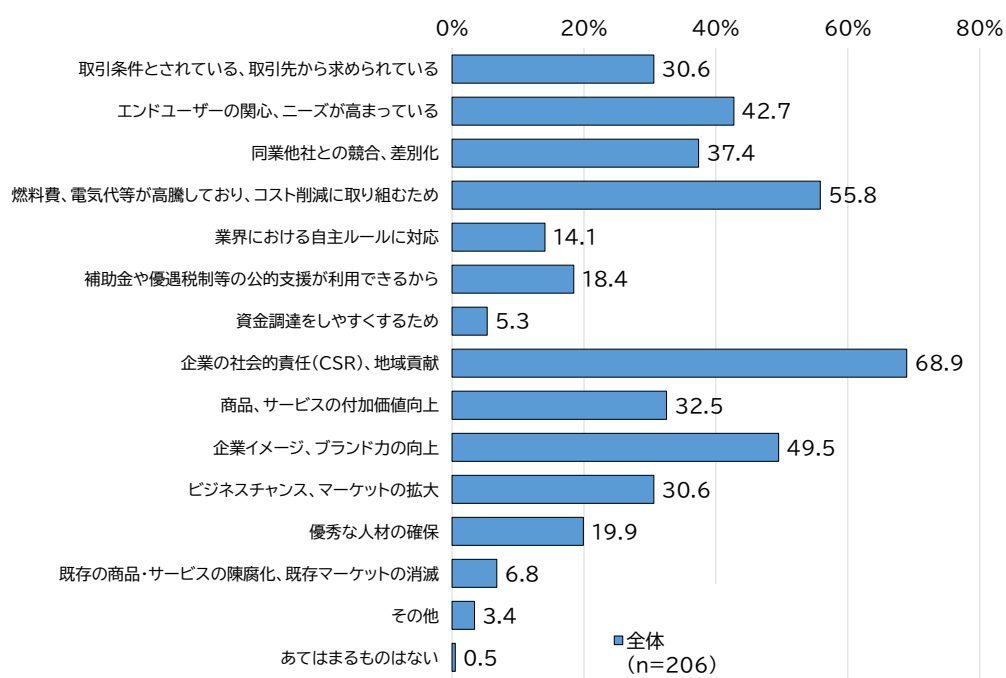
図表 3-2-2 脱炭素に対する優先度（問10 SA）＜従業員数別＞



図表 3-2-3 脱炭素に対する優先度（問10 SA）＜売上金額別＞



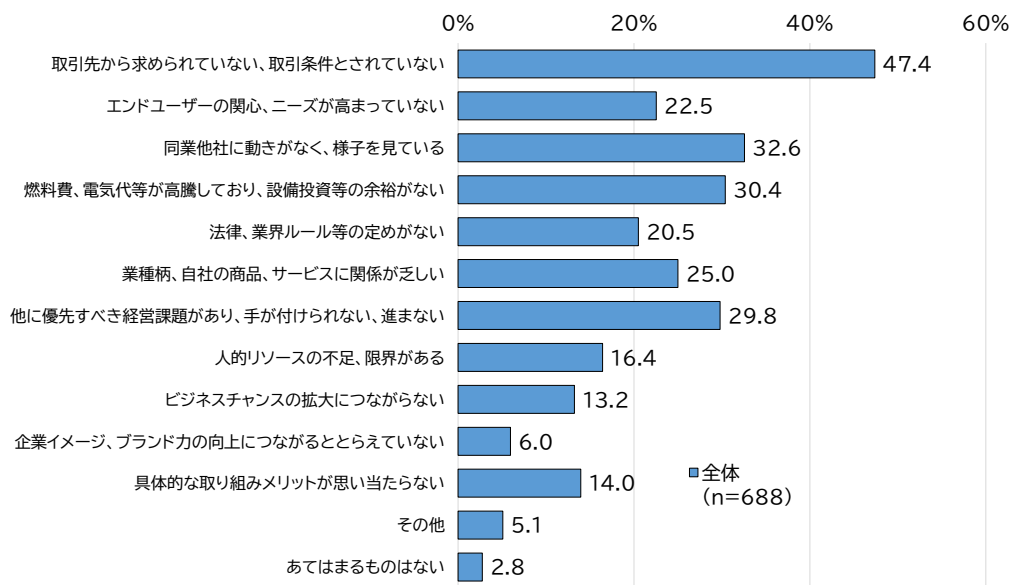
図表 3-2-4 経営課題としての脱炭素の優先度が高い理由（問11 MA）



※注：問11は、問10で「優先的に解決すべき経営課題と認識している」と回答した方が回答する設問。

- 優先順位が高くない、あるいは経営課題として認識していない理由としても「取引先から求められていない、取引条件とされていない」、「同業他社に動きがなく、様子を見ている」などに回答が比較的多く集まった。すなわち、外的な動機付けが不足していることで、優先度が上がっていないという状況が推測される。

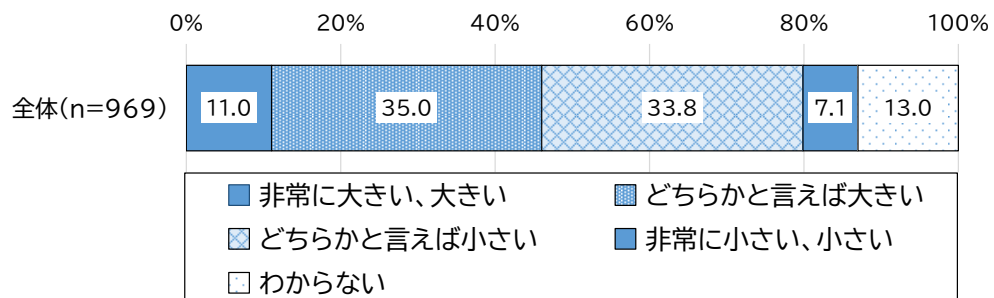
図表 3-2-5 経営課題としての脱炭素の優先度が低い理由（問12 MA）



※注：問12は、問10で「経営課題のひとつと認識しているが、優先順位は高くない」もしくは「経営課題とは認識していない」と回答した方が回答する設問。

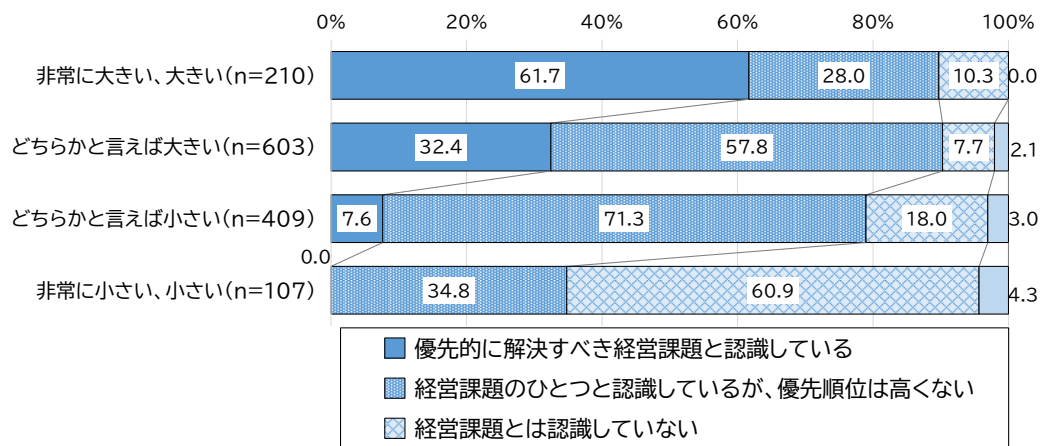
- 脱炭素が自社の経営におよぼす影響については「大きい」旨の回答と「小さい」旨の回答はほぼ半々に分かれた。

図表 3-2-6 脱炭素が自社の経営におよぼす影響の大きさ（問9 SA）



- なお、脱炭素の経営への影響の大きさの認識と、経営課題としての脱炭素の優先度の高さとの間には正の関係性がみられた。すなわち、「経営への影響度が大きい」と認識している企業の方が、脱炭素の取り組みの優先度が高いという傾向がみられた。

図表 3-2-7 脱炭素による影響の大きさ（問9 SA） × 脱炭素の優先度合い（問10 SA）

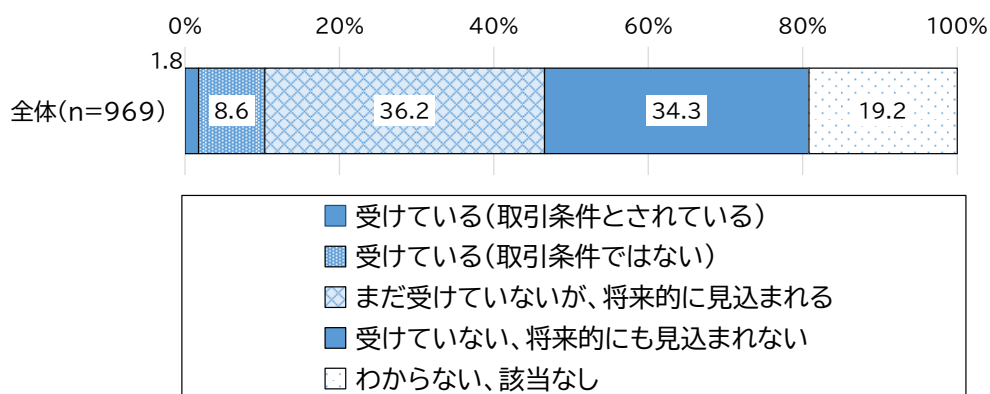


- 以上より、現状では、脱炭素が経営に与えるインパクトが大きいと判断できないことから、多くの中堅・中小企業の脱炭素の取り組みの優先度が高まらない状況が確認できる。

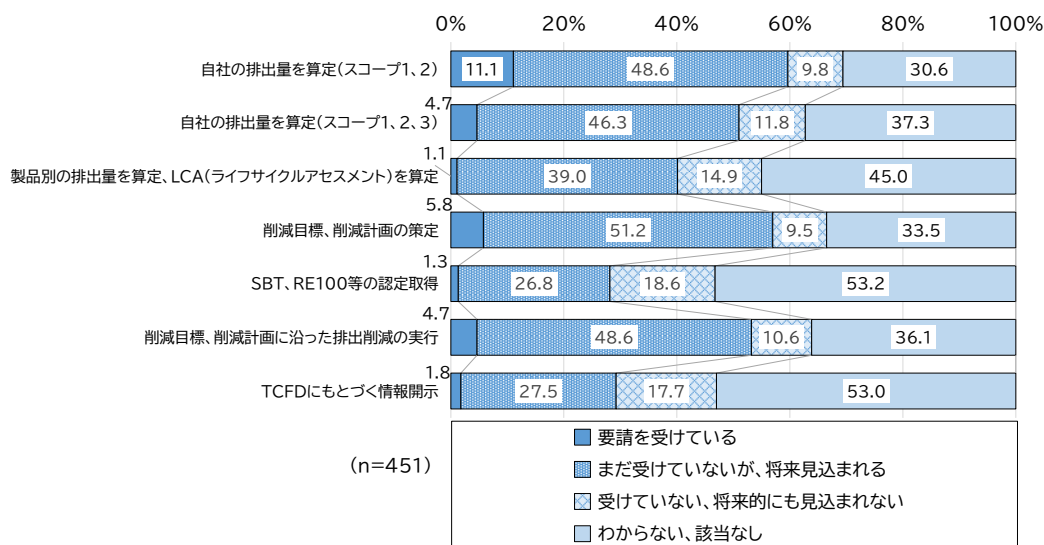
3. 脱炭素に向けた行動変容

- 前記1、2より、中堅・中小企業におけるより積極的な脱炭素への取り組みについては、中堅・中小企業の認識が、脱炭素に対する経営上の優先度が高まる方向に変化すること、あるいは脱炭素が経営上大きな影響を与えるものであるとの認識を持つように変化することが、大きな契機であると考えられる。

図表 3-3-1 取引先からの要請の有無（問19 SA）



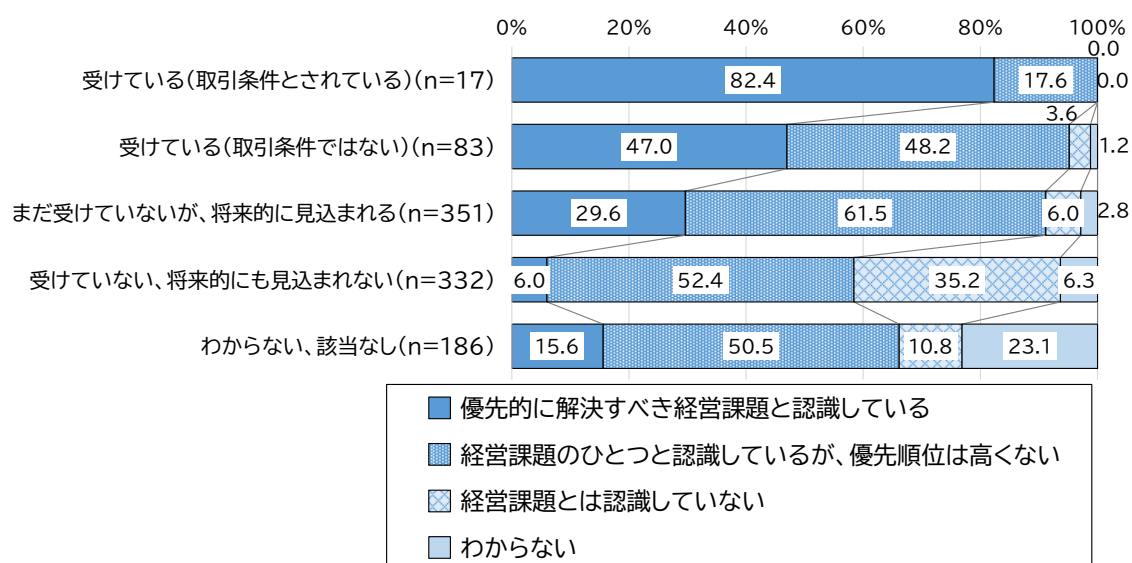
図表 3-3-2 取引先からの要請の内容（問20 SA）



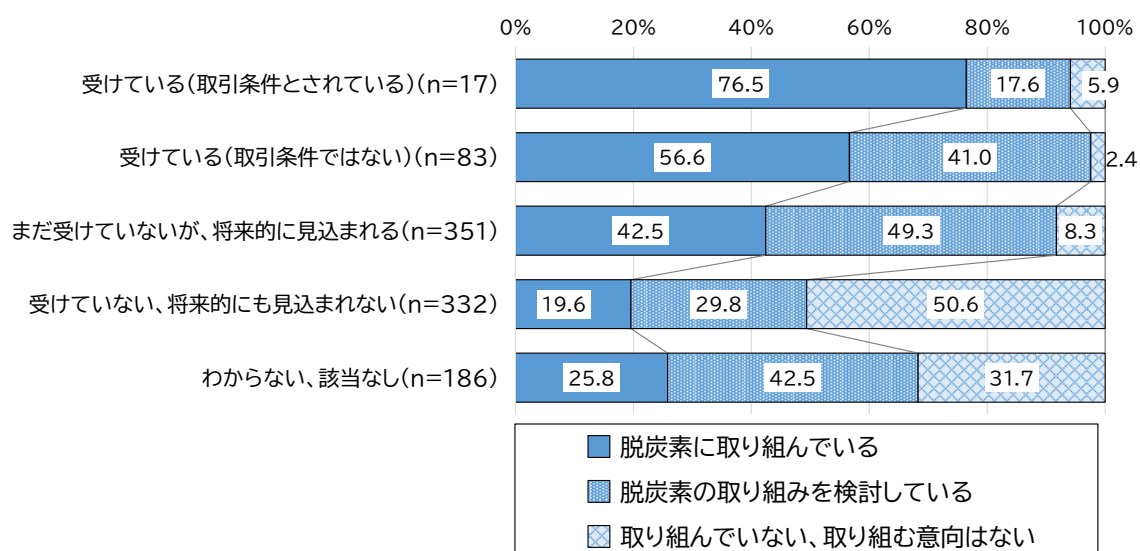
※注：問20は、問19で「受けている（取引条件とされている）」「受けている（取引条件ではない）」「まだ受けていないが、将来的に見込まれる」いずれかを回答した方のみが回答する設問。

- なお、経営上の優先度が高まる契機の一つには、外的な動機付けが考えられる。特に、取引先からの求めは、企業やその事業活動の存続に直結するため、優先度の向上に大きく影響すると考えられるが、図表3-3-1でみたとおり、現状では取引先からの要請が高まっているという状況にはまだない。

図表 3-3-3 取引先からの要請の有無（問 19 SA） × 脱炭素の優先度合い（問 10 SA）

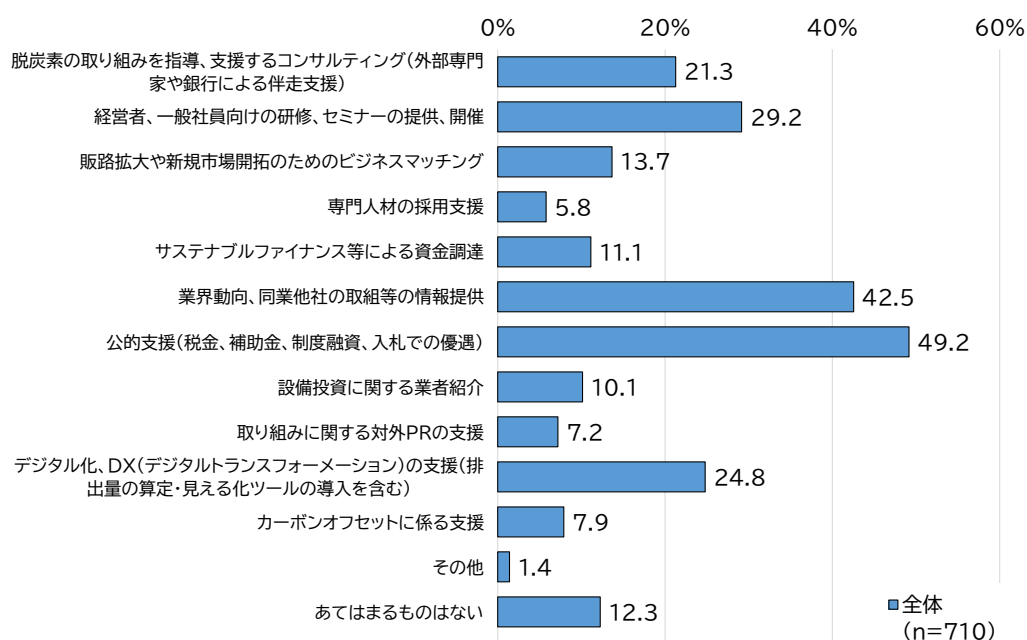


図表 3-3-4 取引先からの要請の有無（問 19 SA） × 脱炭素への取り組み状況（問 13 SA）



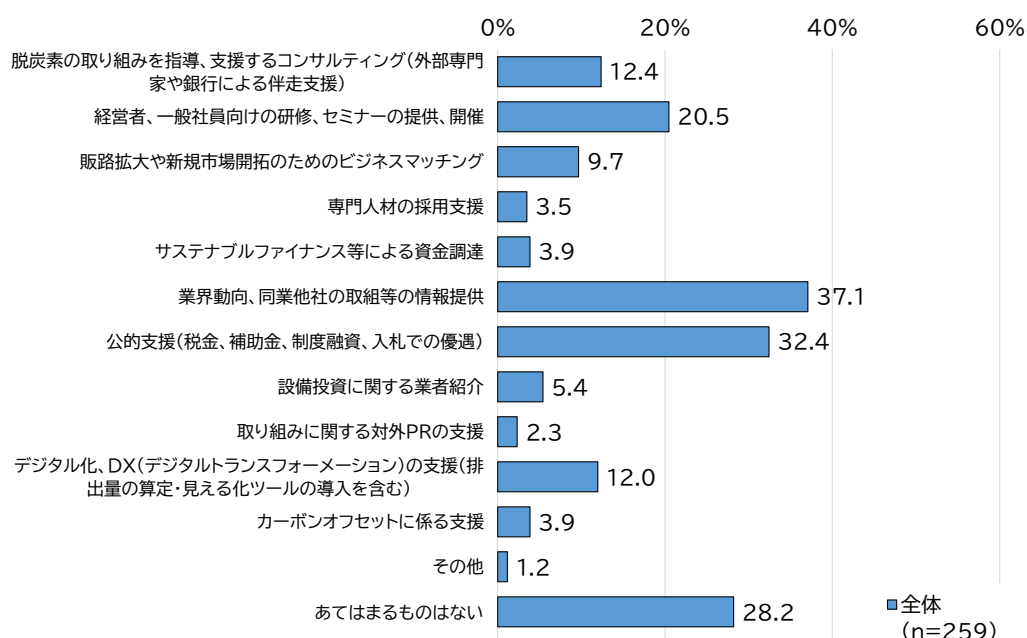
- 一方、脱炭素の取り組みを進めるうえで必要な支援について、脱炭素に取り組んでいる（検討中を含む）グループと、取り組んでいないと回答したグループのそれぞれに尋ねたところ、以下のような回答結果となった。

図表 3-3-5 脱炭素に取り組んでいる（検討中含む）企業が必要とする支援（問 17 MA）



※注：問 17 は、問 13 で「脱炭素に取り組んでいる」もしくは「脱炭素の取り組みを検討している」と回答した方が回答する設問。

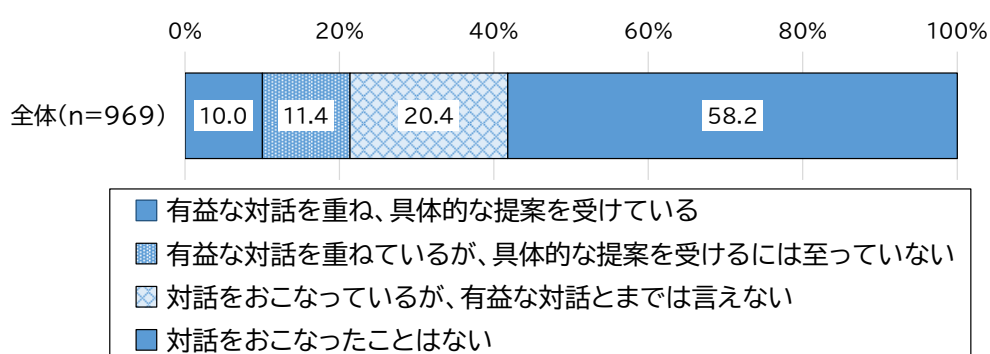
図表 3-3-6 脱炭素に取り組んでいない企業が必要とする支援（問 18 MA）



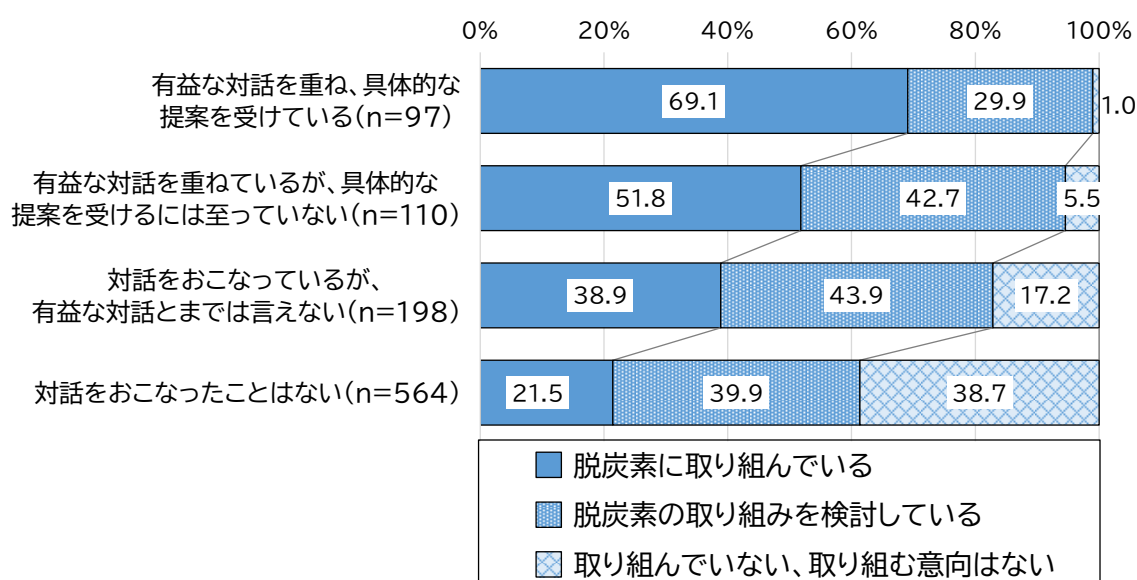
※注：問 18 は、問 13 で「取り組んでいない、取り組む意向はない」と回答した方が回答する設問。

- いずれのグループも、「公的支援（税金、補助金、制度融資、入札での優遇）」と「業界動向、同業他社の取組等の情報提供」が突出して高い回答割合を示した。特に、後者に関しては地域金融機関が果たすべき役割として期待されている。
- 最後に、脱炭素に関して取引金融機関と有益な対話をおこなったことがあるかを尋ねたところ、ある旨の回答（「有益な対話を重ね、具体的な提案を受けている」と「有益な対話を重ねているが、具体的な提案を受けるには至っていない」）の割合は全体の2割程度にとどまったものの、あるグループとないグループを比較すると、脱炭素の取り組み状況、および経営課題の中の優先度合いについて、有意な差がみられた。情報アクセスが限られている中堅・中小企業にとって、脱炭素に関して取引金融機関と有益な対話を重ねたり、具体的な提案を受けることは、脱炭素に向けた行動変容という点で、重要なファクターとなりうることを示している。

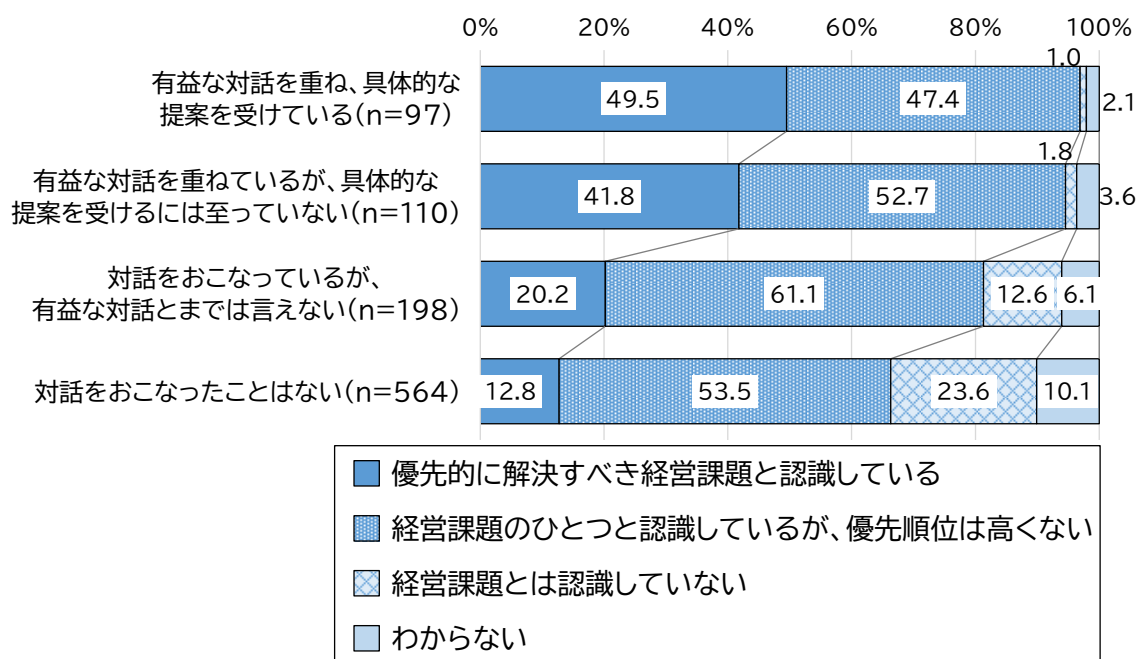
図表 3-3-7 取引金融機関との対話・具体的な提案の有無（問 22 SA）



図表 3-3-8 取引金融機関との対話・具体的な提案の有無（問 22 SA）
× 脱炭素への取り組み状況（問 13 SA）



図表 3-3-9 取引金融機関との対話・具体的な提案の有無（問 22 SA）
× 脱炭素に対する優先度（問 10 SA）



4. 自由記述回答の結果

- アンケートにおいて、「カーボンニュートラル社会の実現」、「脱炭素」について、自由記述形式で尋ねたところ、180 件の有効回答を得た。
- 本報告書では、これらの回答を「現状認識」「取り組み」「課題・要望」に分類した。
- 「現状認識」に関する意見（98 件該当）としては、カーボンニュートラル社会の実現や脱炭素に対して否定的な意見や、様子見をしている・今後の社会状況次第で対応するといった中立的意見もみられたが、多くは積極的・主体的に取り組みたいという意向、あるいは既に取り組んでいることを示す意見であった。

現状に関する意見 抜粋（回答企業の地域／産業分類）

- SDGs 宣言もしており、持続可能な社会の実現のためにも、前向きに取り組んでまいりたいと考えております。（首都圏／卸売業・小売業）
- 弊社事業（窯業）は、これまで決して環境に優しいとはいえない操業をしてきたので、今後社会的にお客様の目が厳しくなることが予想されます。それ以前に対策を進めていくことが重要な経営課題であると認識しております。（首都圏／製造業）
- 環境のためにならお金を払うのが当たり前にならないといけない（北海道／製造業）
- 自然環境や資源の有効活用、地球環境への取組意識向上など必要不可欠なことであり、新しい経済活動の発展にもつながると思うので良い事だと思う。（北海道／建設業）
- 輸入卸業者なので、自社で出来る脱炭素計画が気候変動に与える影響は極めて低い。なので経営、社員の待遇、身近な環境保護等を踏まえた上で「脱炭素」だけではなく「サステナビリティ」に取り組みたいです。（中部／卸売業・小売業）
- 高速通信規格（5G）や次世代通信規格（6G）の普及、自動車の電動化が進めば、消費電力量は今後益々増加する。産業界における温室効果ガス（CO2）の削減は重要な課題だと認識している。（中部／製造業）
- 温暖化が原因とされる気候変動 海洋に関する様々な変化を将来の為に止めなくてはならない。その為に必要な取り組みだと思います。（東北・北関東／卸売業・小売業）
- 時代の要請を勘案しつつ、取引先意向を確認しながら体制を整えていきたい。（首都圏／製造業）
- 簡単に脱炭素とか言いますが、仕事の業種によって取り組みやすい業界と取り組みにくい業界があると思います。建設業でも取り組みは始まっているかと思いますが、当社では脱炭素の設備投資がすぐできるかというと厳しいです。あと、行政や周りの環境によってどこまで取り組みればいいのか、理想と現実の様子をみていきたいと思います。（中部／建設業）
- 官公庁から発信され、地域の大企業は施策に着手し実現している企業もあるが、中小企業は手が回らないところが多いと思う。（首都圏／製造業）
- 企業、組織の取組も必要だが、それ以前に民間人一人ひとりが脱炭素の必要性を認識し、行動しない限り、実現は難しいのではないのでしょうか。（首都圏／その他）
- サステナビリティ、SDGs、脱炭素相互間で混同があるように思う。脱炭素で言えばアメリカ、中国の同調がなければ意味は薄い。サステナビリティで言えば、極端に開いた貧富の差の解

決が有効と感じる。脱炭素について一企業がすることは非常に限られる。(北海道／卸売業・小売業)

- 中小企業又取引先等では活用してないです。セミナーや講習等があってもたどり着くにはかなりの時間がかかると思います。(東北・北関東／建設業)

- 「取り組み」に関する意見(47件該当)についてみると、具体的にどのような取り組みを実施しているか、自社の事業特性を生かしたものから、できるところから取り組むといったものまで、多様な意見が見られた。

取り組みに関する意見 抜粋(回答企業の地域／産業分類)

- 当社は半導体製造装置のメーカーです。電気自動車や低消費電力家電など様々な分野で脱炭素デバイスの開発に貢献したいと考えています。(首都圏／製造業)
- 木材に関わる仕事をしているので、木をより良く使い、再び育てる資源循環を促進すると共に、山にお金が回り適切に手入れがなされることで、山が二酸化炭素をより吸収すると共に自然インフラとしても強化されるしくみを作りたいと考えている。(首都圏／卸売業・小売業)
- 弊社中小建設会社の為、積極的な材料、機器メーカーの選択することと、自社としては建設リサイクル法の順守が現状一番の取り組み、また建物の長期化を考えた取り組みが必要かと思う。(首都圏／建設業)
- 新築・リフォーム・不動産等の住宅専門会社として 高品質な ZEH 住宅の供給を今後も継続して行う。(北海道／建設業)
- 現在出来ることは自動車の使用を減らすことやエアコンを効率的な新型に切り替えるなどと思います。 エアコンの入れ替えは早急には難しいですが、自動車の使用を減らし公共交通機関を利用することを心がけたいと思います。(首都圏／製造業)
- 炭素化合物の使用をできるだけ少なくしていく。 自然エネルギーの活用。リサイクル率をあげる。(首都圏／その他)
- 脱炭素への取り組みは重要であるが、弊社のように小さな会社では、細かいことでも積み重ねで脱炭素社会に適応していくことが、現状できる範囲かなと思います。(首都圏／卸売業・小売業)
- 排出量可視化サービスの導入を検討している段階であり、減らすためにはまず現状を知るべきと感じている。現段階では、取引先から排出量算定の開示を求められてはいないが、将来的には求められることもあると思う。求められてからではなく、先回りして行動し、SDGs の取り組みに関して地域の先駆けとなれるような会社でありたい。(北海道／その他)
- 当社は、自社というより他社に対して LED への切り替えや、太陽光発電の促進も扱っているため、時代に合わせた取り組みを今後とも促進していきたいと考えております。(中部／卸売業・小売業)
- 取り組みは業界、他業界含め、弊社は周回遅の状況。まずは資金もかかることで出来ることから検討、実施している (北海道／製造業)
- 全社あげて取り組んでおります。(東北・北関東／製造業)

- 「課題・要望」に関する意見（37 件該当）についてみると、自社内の課題を挙げる意見、国・自治体による制度の変更や、社会の意識、技術など外部環境の改善を求める意見などが見られた。

課題・要望に関する意見 抜粋（回答企業の地域／産業分類）

- 過去の建築基準法改正のような法制化や行政主導での仕組み導入がないと、中小事業者にとっては絵がきれいなだけで実現には到達しにくいものと考えている。（首都圏／製造業）
- カーボンニュートラルでは CO2 排出削減より吸収取り組みの方が大きな課題。一企業というより地域全体（緑地化など）の共通課題として取り組むことが求められ、その点で地銀が担う役割は大きい。（首都圏／その他）
- 社会的要請から見て重要な課題であると捉えているが、社内各部署間でその認識に温度差があり、それを埋めきれていない。また、取り組むに当たってのマンパワーが圧倒的に足りない。（首都圏／その他）
- 現状はサステナブルな商品を生産するには、今までの資材（生地）等を使用するよりも生産コストが大きくなり、既存商品よりも競争力が劣り、なかなか受け入れられないが、今後の企業含め、消費者の意識改革が進む事に期待しています。弊社ではこの事に対応出来るよう準備と開発を進めていきたいと思っています。（首都圏／卸売業・小売業）
- 業界内での働きかけは特になく自主的な取り組みとなっているため、業種別に対応可能な仕組みや支援を積極的に行っていくべきだと考えている。（北海道／その他）
- 自社でできる範囲の CO2 削減については実行中だが、取引先に CO2 削減を求めていくのはハードルが高い（首都圏／製造業）
- E V 販売の強化に向け、日本におけるインフラ整備のスピードが懸念材料です。（中部／卸売業・小売業）
- 取り組みを本格化させるためには、法制化か、経済合理性が必要だと考えます。（中部／卸売業・小売業）
- 脱炭素他環境を意識することは重要だが、大企業と同じようにコスト（人も含む）を掛けられない。税理士、労務士の様に資格を持った人が管理する制度が必要（中部／製造業）
- 設備や人的リソースに乏しい中小企業が参画しやすい枠組みや支援と強制力のある目標が必要（中部／卸売業・小売業）
- 原料及び製品の輸送手段が現状からどのように変動(特に輸送業界)していくか次第だと考えます。（東北・北関東／製造業）
- 弊社のような運送事業において、最も多く CO2 を排出しているのは貨物トラックである。しかしながら、トラックにおける排出量を抑えようとすれば、自動車メーカー側の取組を待たざるを得ない。適正な価格で EV 化等が進むのであれば、当然検討するが、現状ではそうはなっていない。当社の倉庫はほぼ常温倉庫なので、空調などはほぼ使っておらず、照明の LED 化等は実施済である。倉庫側での対応にも限りがあるため、貨物車両のイノベーションを待つしかないと考えている。（東北・北関東／その他）